2026年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年７月29日

上場会社名　　株式会社三菱総合研究所　　上場取引所　東
コード番号　　3636　　ＵＲＬ　https://www.mri.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）籔田　健二
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　　（氏名）安達　恭子　　ＴＥＬ　03-6705-6001

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第３四半期の連結業績（2025年10月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期第３四半期	98,232	7.2	7,596	14.5	8,695	5.3	6,880	38.0
2025年９月期第３四半期	91,623	1.5	6,633	△6.0	8,254	1.4	4,987	2.8

（注）包括利益 2026年９月期第３四半期 8,052百万円（42.6%）　2025年９月期第３四半期 5,647百万円（△2.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期第３四半期	436.72	－
2025年９月期第３四半期	316.73	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期第３四半期	129,104	86,381	59.8
2025年９月期	128,113	81,346	56.1

（参考）自己資本　　2026年９月期第３四半期　　77,222百万円　　2025年９月期　　71,923百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	－	80.00	－	85.00	165.00
2026年９月期	－	80.00	－		
2026年９月期（予想）				85.00	165.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.9	8,400	4.9	9,500	△2.4	6,600	3.3	418.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期３Ｑ	16,044,000株	2025年９月期	16,044,000株
②	期末自己株式数	2026年９月期３Ｑ	284,638株	2025年９月期	294,167株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2026年９月期３Ｑ	15,755,369株	2025年９月期３Ｑ	15,746,150株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
３．補足情報 …… 10
受注及び販売の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2025年10月１日～2026年６月30日）の世界経済は総じて底堅さを維持しているものの、中東情勢の帰趨など、先行きの不確実性は高い状況にあります。そうした中で、AI関連投資の拡大が世界経済を下支えしてきましたが、今後は投資拡大の持続性に加え、AI活用による収益化及び生産性向上の進展を注視する必要があります。

わが国経済は、中東情勢緊迫化による悪影響が一部にみられるものの、石油製品の在庫取り崩しや原油の代替調達拡大などにより、生産活動への悪影響は一定程度抑制されているとみられます。サプライチェーンの強靭化やDX・GX(*)対応などを見据え、企業の設備投資意欲は底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しています。政策面では、戦略17分野における官民投資拡大に向けた「骨太の方針」が閣議決定されました。当社グループはこれらの分野の多くに強みや実績を有しています。 当社注力領域である電力・エネルギー、ビジネスアナリティクス（BA）・AI、公共DX、経営・DX等において、政策立案、実装、AI・データ活用等の支援需要の拡大が期待されます。

当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は2027年９月期に開始予定の次期中期経営計画の策定に向け、事業再構築のための１年と位置づけております。これを踏まえ、TTC・ITS両セグメントにおいてそれぞれ選択と集中を徹底し、加えて両セグメントの相乗効果発現を目指す領域を明確化・絞り込むことで、将来の着実な成長への布石を打っているところです。

事業戦略においては、TTCでは、研究・提言から社会実装までの一連の価値連鎖を目指しつつ、集中領域として電力・エネルギー、医療・介護、ビジネスアナリティクス（BA）・AI等を強化するほか、総合シンクタンクとしての強みを発揮できる分野として、官公庁向けの制度・政策、DX、民間向けの経営・DXといった各テーマに取り組んでおります。また、サービス型事業の開発は、エネルギーやヘルスケア等での有望分野での投資拡大と、シーズ探索等の先行投資的な活動を継続しています。さらに、進化・発展の著しいAIを自らの業務に積極的に取り込みつつ新たなサービス提供にも活かしていくための投資も実施しているところです。

ITSでは、第１四半期連結累計期間において、これまで業績を牽引してきた金融・カード分野の大型案件が円滑に完了したことを踏まえ、市場環境、提案力、リソースケーパビリティの３軸で評価したうえで重点分野への選択と集中を進めつつあります。特に産業・公共分野における公共・電力、人材・文教の各領域、金融・決済分野における金融領域、データAI分野などを拡大領域にすえて、リソースの重点配置を行っています。一方で、中間連結会計期間中に発生した大型のシステム開発案件における課題の収束のため、当第３四半期会計期間に追加の受注損失引当金を計上いたしました。

こうした結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高は98,232百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、ITSの課題案件収束の追加費用等に伴う減益をTTCの事業伸長によって打ち返す形となり、営業利益は7,596百万円（同14.5%増）、経常利益は8,695百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,880百万円（同38.0%増）となりました。

(*)GX：グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティングサービス）

当第３四半期連結累計期間は、売上高（外部売上高）は42,564百万円（前年同期比15.8%増）となりました。一方、官公庁のレベル４自動運転関連やデジタル化関連案件、民間企業向けのエネルギー、経営計画策定支援、人工衛星関連業務等の案件等が貢献し、経常利益は7,529百万円（同35.2%増）となりました。

（ITサービス）

当第３四半期連結累計期間は、売上高（外部売上高）は55,668百万円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、金融・カード向け大型システム関連案件の減少に対して、金融等新規領域開拓が期初想定ほどに伸びなかったことに加え、上期に発生した不採算案件において収束に向けた追加費用を計上したため、経常利益は1,169百万円（同56.7%減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて991百万円増加し、129,104百万円（前年度末比0.8%増）となりました。内訳としては、流動資産が78,940百万円（同0.7%減）、固定資産が50,163百万円（同3.2%増）となりました。流動資産は、有価証券が増加したものの、季節要因により、受取手形、売掛金及び契約資産等が減少したことによるものであります。固定資産の増加は、投資有価証券の時価評価や建設仮勘定等の増加によるものであります。

負債は、季節要因による賞与引当金や未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べて4,043百万円減少し、42,723百万円（同8.6%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて5,034百万円増加し、86,381百万円（同6.2%増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2026年４月27日公表の数値から変更ありません。一方、足元の業績及び受注状況を踏まえ、各セグメントにおける売上高及び経常利益の予想についてそれぞれ以下のとおり修正いたします。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、官公庁向け案件及び民間企業向け案件が堅調に推移していることに加え、収益性の向上により、経常利益は前回公表値を上回る見込みです。

一方、ITサービスは、金融・カード向け大型システム関連案件の減少に対し、金融等の新規領域開拓が想定を下回ったことに加え、不採算案件の収束に向けた追加費用を計上したことから、経常利益は前回公表値を下回る見込みです。なお、昨今の長期金利上昇局面を受け、三菱総研DCS株式会社の退職給付に係る数理計算上の差異（発生年度に全額費用処理）の影響は、今回予想に織り込んでおります。

各セグメントの増減が連結業績予想に与える影響は相殺される見込みであるため、通期連結業績予想は据え置いております。

2026年９月期通期セグメント別業績予想数値の修正（2025年10月１日～2026年９月30日）

	シンクタンク・コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	51,500	5,800	73,500	3,700
今回修正予想（B）	52,500	6,900	72,500	2,600
増減額（B－A）	1,000	1,100	△1,000	△1,100
増減率（%）	1.9	19.0	△1.4	△29.7
(参考)前期セグメント別実績(2025年９月期)	47,090	5,717	74,367	4,037

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,310	29,923
受取手形、売掛金及び契約資産	42,915	29,632
有価証券	―	11,982
棚卸資産	477	182
その他	5,787	7,221
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	79,487	78,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,066	7,581
機械装置及び運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品（純額）	1,640	1,373
土地	720	720
リース資産（純額）	919	1,138
建設仮勘定	1,493	2,626
有形固定資産合計	12,848	13,447
無形固定資産		
ソフトウエア	5,505	5,467
その他	1,598	1,424
無形固定資産合計	7,103	6,892
投資その他の資産		
投資有価証券	19,052	20,683
繰延税金資産	4,532	4,138
その他	5,088	5,001
投資その他の資産合計	28,673	29,823
固定資産合計	48,625	50,163
資産合計	128,113	129,104

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,836	4,599
未払金	1,886	1,888
未払費用	10,256	6,582
未払法人税等	2,438	1,650
賞与引当金	7,409	3,144
役員賞与引当金	223	175
受注損失引当金	90	823
その他	6,912	10,780
流動負債合計	34,052	29,644
固定負債		
リース債務	831	982
役員退職慰労引当金	16	15
株式報酬引当金	701	823
退職給付に係る負債	9,693	9,778
資産除去債務	1,463	1,474
その他	7	4
固定負債合計	12,713	13,078
負債合計	46,766	42,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	58,971	63,205
自己株式	△1,336	△1,293
株主資本合計	68,879	73,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,712	3,575
繰延ヘッジ損益	50	110
為替換算調整勘定	△19	△3
退職給付に係る調整累計額	301	384
その他の包括利益累計額合計	3,044	4,066
非支配株主持分	9,422	9,158
純資産合計	81,346	86,381
負債純資産合計	128,113	129,104

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
売上高	91,623	98,232
売上原価	69,643	75,182
売上総利益	21,979	23,050
販売費及び一般管理費	15,346	15,453
営業利益	6,633	7,596
営業外収益		
受取利息	5	33
受取配当金	218	219
持分法による投資利益	1,304	713
その他	118	166
営業外収益合計	1,647	1,132
営業外費用		
支払利息	8	14
投資事業組合運用損	14	16
その他	4	3
営業外費用合計	27	34
経常利益	8,254	8,695
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	1,247
その他	0	－
特別利益合計	8	1,247
特別損失		
固定資産除却損	48	195
減損損失	610	－
持分変動損失	－	41
その他	103	15
特別損失合計	762	253
税金等調整前四半期純利益	7,500	9,689
法人税等	2,135	2,607
四半期純利益	5,365	7,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,987	6,880

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2024年10月１日 至　2025年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2025年10月１日 至　2026年６月30日)
四半期純利益	5,365	7,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	782
繰延ヘッジ損益	16	60
為替換算調整勘定	△21	15
退職給付に係る調整額	△22	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	135
その他の包括利益合計	282	970
四半期包括利益	5,647	8,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,236	7,902
非支配株主に係る四半期包括利益	411	150

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2024年10月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	36,751	54,872	91,623	－	91,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	977	1,034	△1,034	－
計	36,807	55,850	92,658	△1,034	91,623
セグメント利益	5,569	2,702	8,271	△16	8,254

（注）１．セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは605百万円、ITサービスでは４百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2025年10月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	シンクタンク・コンサルティングサービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	42,564	55,668	98,232	－	98,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	208	1,032	1,241	△1,241	－
計	42,772	56,701	99,474	△1,241	98,232
セグメント利益	7,529	1,169	8,698	△2	8,695

（注）１．セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	2,607百万円	2,611百万円

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

（１）取引の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

（２）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,333百万円、293千株、当第３四半期連結会計期間末1,290百万円、株式数は284千株であります。

３．補足情報

受注及び販売の状況

（１）受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）			
	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
シンクタンク・コンサルティングサービス	53,011	19.7	40,665	22.0
ITサービス	51,996	△11.4	46,642	△12.7
システム開発	34,061	△7.6	23,705	△8.9
アウトソーシングサービス	17,934	△17.9	22,936	△16.3
合計	105,008	2.0	87,307	0.6

（注）１．セグメント間の取引は、相殺消去しております。

２．継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第３四半期連結会計期間末後１年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

（２）販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）	前年同四半期比 （％）
シンクタンク・コンサルティングサービス	（百万円）	42,564	15.8
ITサービス	（百万円）	55,668	1.5
システム開発	（百万円）	34,570	6.4
アウトソーシングサービス	（百万円）	21,097	△5.7
合計	（百万円）	98,232	7.2

（注）セグメント間の取引は、相殺消去しております。